

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
設定日	2009年10月9日	
信託期間	2009年10月9日～2019年10月9日	
運用方針	主として、高金利投信マザーファンドの受益証券への投資を通じて、実質的に、主に高金利国通貨建て（豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランド建て等）の国債、政府機関債、国際機関債、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、ユーロ円建て新株予約権付社債および高格付け短期債券等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	高金利投信マザーファンドの受益証券
	マザーファンド	高金利国通貨建て（豪ドル、ニュージーランドドル、ブラジルレアル、南アフリカランド建て等）の国債、政府機関債、国際機関債、ユーロ建て・米ドル建ての優先出資証券、ユーロ円建て新株予約権付社債および高格付け短期債券等
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合（転換社債の転換、新株予約権の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券を除きます。）は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	優先出資証券への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合（転換社債の転換、新株予約権の行使により取得した株券、社債権者割当または株主割当により取得した株券を除きます。）は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎月9日（休日の場合は翌営業日）に、決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益の分配を行います。 ①分配対象額は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ②毎年6月および12月（以下ボーナス月といいます。）を除く通常月の分配は利子・配当等収益の範囲で、委託会社が決定します。 ③ボーナス月の計算期末については、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

# 高金利投信 （毎月分配型）

追加型投信／海外／資産複合

## 運用報告書

第18期（決算日：2011年4月11日）  
 第19期（決算日：2011年5月9日）  
 第20期（決算日：2011年6月9日）  
 第21期（決算日：2011年7月11日）  
 第22期（決算日：2011年8月9日）  
 第23期（決算日：2011年9月9日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼を申し上げます。  
 さて、「高金利投信（毎月分配型）」は、2011年9月9日に第23期の決算を行いました。  
 ここに、作成期中（第18期～第23期）の運用状況と収益分配状況についてご報告申し上げます。  
 今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## キャピタル アセットマネジメント株式会社

東京都中央区日本橋3-12-2 朝日ビルヂング6階

【お問い合わせ先】

キャピタル アセットマネジメント株式会社

TEL：03-5205-0700

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.capital-am.co.jp/>

◆設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			債券・優先 組 入 証 比 率	純 資 産 額
		(分配落)	税 分 配 金	期 騰 落 中 率		
第 1 作 成 期	(設 定 日) 2009年10月 9 日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 38
	1 期 2009年11月 9 日	10,007	30	0.4	94.6	69
	2 期 2009年12月 9 日	9,767	34	△2.1	93.9	68
	3 期 2010年 1 月12日	10,215	120	5.8	95.3	78
	4 期 2010年 2 月 9 日	9,431	37	△7.3	94.2	70
	5 期 2010年 3 月 9 日	9,841	45	4.8	94.4	73
第 2 作 成 期	6 期 2010年 4 月 9 日	10,359	120	6.5	91.8	72
	7 期 2010年 5 月10日	9,777	40	△5.2	84.1	73
	8 期 2010年 6 月 9 日	9,483	100	△2.0	93.0	64
	9 期 2010年 7 月 9 日	9,612	40	1.8	93.7	65
	10期 2010年 8 月 9 日	9,577	40	0.1	92.7	60
	11期 2010年 9 月 9 日	9,475	40	△0.6	92.2	58
第 3 作 成 期	12期 2010年10月12日	9,837	40	4.2	92.3	59
	13期 2010年11月 9 日	9,696	40	△ 1	94.7	57
	14期 2010年12月 9 日	9,876	100	2.9	89.8	58
	15期 2011年 1 月11日	9,665	40	△1.7	93.3	54
	16期 2011年 2 月 9 日	9,574	40	△0.5	94.5	61
	17期 2011年 3 月 9 日	9,853	40	3.3	92.1	62
第 4 作 成 期	18期 2011年 4 月11日	10,488	50	7.0	92.3	66
	19期 2011年 5 月 9 日	9,805	200	△4.6	91.2	62
	20期 2011年 6 月 9 日	9,742	100	0.4	81.4	62
	21期 2011年 7 月11日	9,841	40	1.4	92.1	55
	22期 2011年 8 月 9 日	9,235	50	△5.6	87.3	51
	23期 2011年 9 月 9 日	9,226	35	0.3	88.1	46

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込です。

(注2) 基準価額は1万円あたりです。(基準価額の全てに共通)

(注3) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注4) 組入比率は、親投資信託への投資割合に応じて算出した比率です。

(注5) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けておりません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		債券・優先出資 証券組入比率
		騰	落 率	
18期	(期首) 2011年3月9日	円 9,853	% —	% 92.1
	3月末	10,056	2.1	92.0
	(期末) 2011年4月11日	10,538	7.0	92.3
19期	(期首) 2011年4月11日	10,488	—	92.3
	4月末	10,254	△2.2	90.4
	(期末) 2011年5月9日	10,005	△4.6	91.2
20期	(期首) 2011年5月9日	9,805	—	91.2
	5月末	9,850	0.5	82.0
	(期末) 2011年6月9日	9,842	0.4	81.4
21期	(期首) 2011年6月9日	9,742	—	81.4
	6月末	9,804	0.6	81.1
	(期末) 2011年7月11日	9,881	1.4	92.1
22期	(期首) 2011年7月11日	9,841	—	92.1
	7月末	9,583	△2.6	87.4
	(期末) 2011年8月9日	9,285	△5.6	87.3
23期	(期首) 2011年8月9日	9,235	—	87.3
	8月末	9,278	0.5	87.5
	(期末) 2011年9月9日	9,261	0.3	88.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

## ◆投資市場環境（2011年3月10日～2011年9月9日）

### 〔為替〕

ドル円相場は、2011年3月10日は82円台で推移していましたが、3月11日の東日本大震災の影響で投機家による仕掛的な円買いが入り、3月17日には、当時の過去最高値である76.25円まで瞬間的に円高が進みました。急激な円高に対して、翌日、3月18日にG7各国が協調介入を実施し、80円台まで円は下落しました。その後、日本の震災によるサプライチェーン寸断や東京電力管内の計画停電や電力不足の問題から日本経済の先行きに懸念が生じ、円は売られ、昨年9月以来となる85円の水準まで円安が進みました。しかし、その後、日本のサプライチェーン寸断による影響が米国に波及したことや米国の景気回復が弱いことから、円が買い戻されました。5月～6月までは、80～82円の間で推移していましたが、7月に入ると米国の債務上限引き上げ問題が与野党の対立から決着せず、デフォルト懸念が生じたことから、安全資産とされる円が買われました。7月末に米国の債務上限引き上げで与野党が合意し、デフォルトは回避されましたが、米国の景気先行きの不透明感から、投資家はリスク回避の姿勢をさらに強め、ドル円は76円台まで進みました。8月4日、歴史的な高水準の円に対し、日本政府単独で、4.5兆円という過去最大規模の為替介入を実施しましたが、世界的な景気先行きに対する懸念や根強い欧州債務問題に対する懸念から、投資家のリスク回避の姿勢は依然強く、逃避通貨としての円は買われ、2011年9月9日時点で、77円台で推移しました。これは8月の日本政府による為替介入前と同水準となっています。

対ユーロでも円高傾向が続きました。2011年3月10日は114円台で始まり、震災後のG7による協調介入で円安方向に推移し、4月には122円台になりました。しかし、その後、ギリシャをはじめとする債務問題からユーロ安の流れになりました。7月には、欧州債務問題がイタリア・スペインまで波及したことにより、ユーロ安の局面が続きました。8月には米国の景気減速による世界的な景気減速懸念とギリシャ国債のデフォルトが現実味を帯びたことから、一層ユーロ安が進み、9月9日は105円台で推移しています。

円は、資源国通貨の豪ドル、ブラジルレアル、南アフリカランドに対しても円高で推移し、豪ドルは83円台から81円台、レアルは49円台から46円台、ランドは11円後半から10円中盤まで円高となりました。欧州の債務問題と米国の債務上限引き上げ問題で投資家心理を悪化させ、加えて世界的な景気減速懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まりました。それにより、リパトリエーション（海外投資家が本国に資金も戻す行為）が進んだため、リスク選好的な通貨とされる資源国通貨が売られました。

オーストラリア政府による「炭素価格制度」導入構想による資源産業の収益悪化懸念や主要貿易相手国である中国の景気減速の懸念、7・8月の豪雇用統計が2ヵ月連続で予想を下回る弱い内容だったことから、豪ドルは売られました。

ブラジルでは、7月のブラジルの政策金利が12.50%と2月の11.25%から1.25%上昇し、レアルも堅調さを維持していました。しかし、その後、7月下旬にブラジル政府がレアル高抑制のため、デリバティブに対して新たな課税導入を決定したこと、ブラジルの景気減速を背景に8月には12.00%まで下げました。今後も政策金利が引き下げられることが予想されること、主要貿易相手国である米国の景気後退懸念が強まったことから、レアル安となりました。

南アフリカは、国内経済の回復力に力強さが欠け、今後も金融緩和が続き政策金利の下落が予想されます。加えて、主要貿易相手国である欧州の経済に強い懸念があることから、ランド安となりました。

インドネシアルピアは、円高に推移したものの、国内経済が堅調であること、中央銀行がインフレ対策として自国通貨高を容認していることから底堅い展開となりました。インドネシアルピアは、0.00945から0.00905へと円高となりました。

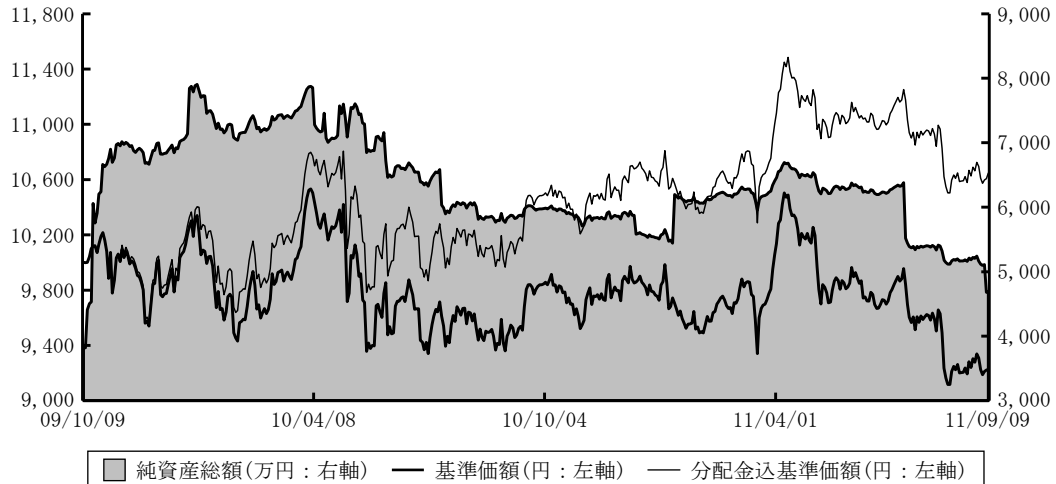
### 〔債券〕

米国債券市場は、終始強い内容で、債券価格は上昇、利回りが下落する内容となりました。米国10年債の利回りは、3月は3.5%前後でしたが、9月には2%前後と歴史的な利回りの低さとなっています。日本の震災によるサプライチェーン寸断の影響が米国製造業にもおよび米国経済の先行きが懸念され、債券が買われました。さらに、7月以降は欧州債務問題や世界的な景気減速懸念が強まったことを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、債券が一段と買われる展開となりました。7月に米国債務上限引き上げ問題がありましたが、期限直前に与野党で上限引き上げの合意がされるとの見方やたとえデフォルトになったとしても直接米国債への影響はないとの見方から、米国債券市場への影響は限定的でした。また、8月には、S&Pによる米国債格下げがありましたが、格下げされることが事前に市場で織り込んでいたことや豊富な流動性がある米国債に代わる市場が少ないことから米国債への影響はほとんどありませんでした。

オーストラリア、南アフリカ、インドネシアといった債券も、米国の債券高に伴い堅調な内容となりました。

◆運用状況（2010年9月10日～2011年3月9日）

基準価額と純資産総額の推移



当ファンドは、予定通り、マザーファンドを通じて高金利通貨建ての債券および優先出資証券に投資しました。世界的な景気先行きに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まったことを受けて、債券は堅調に推移しました。しかしながら、安全資産とされる円も買われたため、円は高金利通貨に対して円高に推移し、為替差損により外貨資産は目減りしました。その結果、当ファンドの基準価額は、本期間で9,862円から9,226円まで下落しました。

◆収益分配金

第18期、第19期、第21期、第22期、第23期の収益分配金は、10,000口当たり以下の通りとさせていただきました。

ボーナス月に当たる第20期には100円の収益分配を実施しました。

第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
50円	200円	100円	40円	50円	35円

◆今後の運用方針

当ファンドにおきましては、銘柄分散を勘案しつつ、引き続き相対的に利回り水準の高い債券や優先出資証券を高位に組入れ、高利回りを享受するファンドを維持するよう運用を行ってまいります。

◆ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項 目	第18期～第23期
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 銀 行 )	76円 ( 26 ) ( 47 ) ( 3 )
(b) 保 管 費 用 等	31
合 計	107

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入です。

(注3) 保管費用等は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

◆ 期中の売買及び取引の状況（2011年3月10日～2011年9月9日）

設定、解約状況

	第 18 期 ～ 第 23 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利投信マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 13,952	千円 15,820

◆ 主要な売買銘柄（2011年3月10日～2011年9月9日）

高金利投信マザーファンドにおける公社債・優先出資証券の売買

第 18 期		第 23 期	
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
2014/07/24 8.15 EUROP BK FOR RECON DEV	千円 7,527	9.0 INDONESIA GVT2018/09/15	千円 10,320
MIZUHO優先出資証券6.686	3,837		

(注1) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注2) 外国の売買金額は、各月末（決算日の属する月の月初日から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

◆利害関係人との取引状況等の明細（2011年3月10日～2011年9月9日）

当ベビーファンドの当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

<高金利投信マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 11	百万円 11	% 100	百万円 10	百万円 10	% 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、以下の通りです。

キャピタル・パートナーズ証券

平均保有割合 65.31%

(平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合)

◆自社による当ファンドの設定・解約状況（2011年3月10日～2011年9月9日）

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 14	百万円 —	百万円 8	百万円 6	解約

(2010年9月10日～2011年3月9日)

期首残高 (元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 6	百万円 *8	百万円 —	百万円 *14	追加取得

\*第12期～第17期の運用報告書において誤記がございました。お詫びして訂正いたします。

◆組入資産の明細（2011年9月9日現在）

親投資信託残高

項 目	第3作成期末		第4作成期末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
高金利投信マザーファンド	千口 56,265	千口 42,312	千円 46,679	

(注) 高金利投信マザーファンド全体の受益権口数は（作成期末74,331千口）です。

## ◆投資信託財産の構成

(2011年9月9日現在)

項 目	第 4 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
高金利投信マザーファンド	千円 46,679	% 90.8
コール・ローン等、その他	4,738	9.2
投資信託財産総額	51,417	100

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月9日における邦貨換算レートはオーストラリア・ドル=82.32円、ブラジル・レアル=46.71円、ユーロ=107.94円、インドネシアルピア=0.01円、米国ドル=77.57円、南アフリカ・ランド=10.82円です。

(注2) 高金利投信マザーファンドにおいて、当作成期末における投資信託財産総額に対する比率は、46,679千円、56.92%です。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第18期末 2011/4/11現在	第19期末 2011/5/9現在	第20期末 2011/6/9現在	第21期末 2011/7/11現在	第22期末 2011/8/9現在	第23期末 2011/9/9現在
(A) 資 産	67,245,130円	63,884,326円	63,056,394円	63,462,504円	52,127,193円	51,417,311円
コール・ローン等	685,008	1,824,871	873,962	452,107	714,893	4,738,200
高金利投信マザーファンド(評価額)	66,560,122	62,059,455	62,182,432	63,010,397	51,412,300	46,679,111
(B) 負 債	411,353	1,356,569	726,580	8,263,116	349,829	4,569,414
未払収益分配金	318,626	1,275,480	639,837	224,365	280,321	177,723
未払解約金				7,949,600	0	4,320,710
未払信託報酬	86,753	75,863	81,156	83,411	65,032	66,411
その他未払費用	5,974	5,226	5,587	5,740	4,476	4,570
(C) 純資産総額(A-B)	66,833,777	62,527,757	62,329,814	55,199,388	51,777,364	46,847,897
元 本	63,725,203	63,774,028	63,983,769	56,091,267	56,064,235	50,778,045
次期繰越損益金	3,108,574	△ 1,246,271	△ 1,653,955	△ 891,879	△ 4,286,871	△ 3,930,148
(D) 受益権総口数	63,725,203口	63,774,028口	63,983,769口	56,091,267口	56,064,235口	50,778,045口
1万口当り基準価額(C/D)	10,488円	9,805円	9,742円	9,841円	9,235円	9,226円

(注) 第18期首元本額63,683,773円、第18期～第23期中追加設定元本額514,272千円、第18期～第23期中一部解約元本額13,420,000千円です。

## ◆損益の状況

項 目	自 2011年3月10日 至 2011年4月11日	自 2011年4月12日 至 2011年5月9日	自 2011年5月10日 至 2011年6月9日	自 2011年6月10日 至 2011年7月11日	自 2011年7月12日 至 2011年8月9日	自 2011年8月10日 至 2011年9月9日
	第 18 期	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
(A) 配 当 等 収 益	4円	9円	9円	1円	13円	8円
受 取 利 息	4	9	9	1	13	8
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,454,602	△3,000,667	322,977	862,824	△3,045,738	192,008
売 買 益	4,454,602		322,977	1,027,965	2,155	195,049
売 買 損		△3,000,667		△165,141	△3,047,893	△3,041
(C) 信 託 報 酬 等	△ 92,727	△ 81,089	△ 86,743	△ 89,151	△ 69,508	△ 70,981
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	4,361,879	△3,081,747	236,243	773,674	△3,115,233	121,035
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 666,076	3,377,177	△ 980,050	△1,202,190	△ 651,934	△3,652,477
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 268,603	△ 266,221	△ 270,311	△ 238,998	△ 239,383	△ 220,983
配 当 等 相 当 額	657,035	660,354	670,430	591,692	593,214	539,398
売 買 損 益 相 当 額	△ 925,638	△ 926,575	△ 940,741	△ 830,690	△ 832,597	△ 760,381
(G) 合 計 (D+E+F)	3,427,200	29,209	△1,014,118	△ 667,514	△4,006,550	△3,752,425
(H) 収 益 分 配 金	△ 318,626	△1,275,480	△ 639,837	△ 224,365	△ 280,321	△ 177,723
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	3,108,574	△1,246,271	△1,653,955	△ 891,879	△4,286,871	△3,930,148
(I) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 268,603	△ 266,221	△ 270,311	△ 238,998	△ 239,383	△ 220,983
( 配 当 等 相 当 額 )	657,263	660,591	671,639	592,172	593,521	539,705
( 売 買 損 益 相 当 額 )	△ 925,866	△ 926,812	△ 941,950	△ 831,170	△ 832,904	△ 760,688
分 配 準 備 積 立 金	3,377,177	2,330,819	1,973,089	1,736,003	1,785,857	1,620,494
繰 越 損 益 金	0	△3,310,869	△3,356,733	△2,388,884	△5,833,345	△5,329,659

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ◆分配金のお知らせ

決 算 期	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
1 万 口 当 たり 分 配 金	50円	200円	100円	40円	50円	35円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が特別分配金となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・特別分配金が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。なお、上記税率は2011年12月31日まで適用される税率です。2012年以降は、20%（所得税15%および地方税5%）の税率となる予定です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、販売会社・税務署等にお問い合わせください。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

## 高金利投信マザーファンド

### ◆設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債券・優先 組入 証 券 率	純 資 産 額
		騰 落 率	中 率		
(設 定 日) 2009年10月9日	円		%	%	百万円
	10,000	—	—	—	37
1期 2010年3月9日	10,217	2.2	94.6		73
2期 2010年9月9日	10,292	0.7	93.2		72
3期 2011年3月9日	11,118	8.0	92.4		92
4期 2011年9月9日	11,032	△0.8	88.4		82

(注1) 基準価額は1万口あたりです。(基準価額の全てに共通)

(注2) 純資産総額は単位未満切捨て、騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

(注3) 組入比率は、純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは、適切なベンチマークが存在しないため、ベンチマークを設けておりません。

### ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債券・優先出資 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	率	
(期 首) 2011年3月9日	円		%	%
	11,118	—	—	92.4
3月末	11,358	2.2	92.2	
4月末	11,652	4.8	90.8	
5月末	11,433	2.8	82.8	
6月末	11,511	3.5	81.3	
7月末	11,341	2.0	88.0	
8月末	11,051	△0.6	88.2	
(期 末) 2011年9月9日	11,032	△0.8	88.4	

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率・組入比率は小数第2位を四捨五入しています。

### ◆期中の売買及び取引の状況 (2011年3月10日～2011年9月9日)

#### 公社債

		買 付 額	売 付 額
外 国	インドネシア 国債証券	インドネシア・ルピア —	インドネシア・ルピア 1,075,000,000
	国際機関 社債券	ブラジル・レアル 156,000	ブラジル・レアル —
	ケイマン諸島 社債券	米国ドル 50,000	米国ドル —

◆利害関係人との取引状況等の明細（2011年3月10日～2011年9月9日）

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 11	百万円 11	% 100	百万円 10	百万円 10	% 100

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、以下の通りです。

キャピタル・パートナーズ証券

◆組入資産の明細（2011年9月9日現在）

公社債

(1) 外国（外貨建）公社債・優先出資証券の種類別開示

区 分	当 期				末			
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
国際機関	千ブラジル・レアル 150	千ブラジル・レアル 156	千円 7,321	% 8.9	% —	% —	% 8.9	% —
日 本	千ユーロ 50	千ユーロ 46	5,019	6.1	—	6.1	—	—
アメリカ合衆国	千オーストラリア・ドル 120	千オーストラリア・ドル 120	9,911	12.1	—	—	2.0	10.1
アメリカ合衆国	千南アフリカ・ランド 1,190	千南アフリカ・ランド 1,225	13,262	16.2	—	—	—	16.2
インドネシア	千インドネシア・ルピア 1,300,000	千インドネシア・ルピア 1,703,000	15,497	18.9	—	18.9	—	—
ケイマン諸島	千米国ドル 140	千米国ドル 139	10,805	13.2	—	13.2	—	—
ブラジル	千ブラジル・レアル 220	千ブラジル・レアル 228	10,649	13.0	—	—	1.8	11.2
合 計	—	—	72,467	88.4	—	38.2	12.7	37.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切捨て。

外国（外貨建）公社債の詳細開示（個別銘柄別）

銘 柄 名	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(国際機関)	%	千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル	千円	
小 計	—	—	—	—	—
(日本)		千ユーロ	千ユーロ		
小 計	—	—	—	—	—
(アメリカ合衆国)		千オーストラリア・ドル	千オーストラリア・ドル		
普通社債	2012/08/23 5.48 CREDIT TOYOTA MOTOR	5.48	100	100	8,273 2012/08/23
普通社債	2014/10/24 5.84 CREDIT TOYOTA MOTOR	5.84	20	19	1,638 2014/10/24
小 計	—	—	—	—	9,911 —
(アメリカ合衆国)		千南アフリカ・ランド	千南アフリカ・ランド		
普通社債	2012/08/16 8.01 TOYOTA MOTOR CREDIT	8.01	1,190	1,225	13,262 2012/08/16
小 計	—	—	—	—	13,262 —
(インドネシア)		千インドネシア・ルピア	千インドネシア・ルピア		
国 債	2020/11/15 11.0 GVT INDONESIA	11.0	1,300,000	1,703,000	15,497 2020/11/15
小 計	—	—	—	—	15,497 —

銘柄名	利率	額面金額	評価額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ケイマン諸島)	%	千米国ドル	千米国ドル	千円	
普通社債 MIZUHO優先出資証券6.686	6.686	140	139	10,805	—
小計	—	—	—	10,805	—
(ブラジル)		千ブラジル・レアル	千ブラジル・レアル		
普通社債 2012/08/28 9.0 INTL AMERICAN DEV	9.0	190	196	9,185	2012/08/28
2013/03/15 9.25 国際金融公社	9.25	30	31	1,464	2013/03/15
小計	—	—	—	10,649	—
合計	—	—	—	72,467	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ◆投資信託財産の構成

(2011年9月9日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
公債	千円 72,467	% 88.4
コール・ローン等、その他	9,536	11.6
投資信託財産総額	82,003	100

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお9月9日における邦貨換算レートはオーストリア・ドル=82.32円、ブラジル・レアル=46.71円、ユーロ=107.94円、インドネシアルピア=0.01円、米国ドル=82.90、南アフリカ・ランド=10.82円です。

(注2) 外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、72,467千円、88.4%です。

(注3) 単位未満は切捨て。

## ◆資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年9月9日現在)

項目	当期末
(A) 資産	82,003,824円
コール・ローン等	8,685,858
普通社債	61,661,584
優先出資証券	10,805,501
未払利息	811,227
前払費用	39,654
(B) 負債	—
(C) 純資産総額(A-B)	82,003,824
元本	74,331,267
当期繰越損益	7,672,557
(D) 受益権総口数	74,331,267口
1万口当り基準価額(C/D)	11,032円

(注1) 当期首元本額83,428,328円、当期中追加設定元本額8,619,158円、当期中一部解約元本額17,716,219円です。

(注2) 元本の内訳  
 高金利投信(毎月分配型) : 42,312,465円  
 FPL・新興国ファンド4 '11-01 : 8,213,281円  
 FPL・新興国ファンド3 '10-08 : 494,169円  
 FPL・シリーズ4 '10-03 (為替ヘッジあり) : 5,945,858円  
 FPL・シリーズ3 '10-01 (為替ヘッジあり) : 5,019,192円  
 FPL・新興国ファンド '10-01 : 1,028,816円  
 FPL・シリーズ9 '11-02 (為替ヘッジあり) : 2,698,328円  
 FPL・シリーズ12 (2011.08) : 4,111,843円  
 FPL・シリーズ11 (2011.05) : 1,305,824円  
 FPL・新興国ファンド5 (2011.04) : 1,475,567円  
 FPL・シリーズ10 '11-03 (為替ヘッジあり) : 1,725,924円

## ◆損益の状況

当期：自2011年3月10日 至2011年9月9日

項目	当期末
(A) 配当等収益	2,873,784円
受取利息	2,873,784
(B) 有価証券売買損益	△2,988,227
売却買増益	2,403,661
売却買損	△5,391,888
(C) 信託報酬等	△228,378
(D) 当期損益金(A+B+C)	△342,821
(E) 前期繰越損益金	9,326,955
(F) 追加信託差損益金	1,080,842
(G) 解約差損益金	△2,392,419
(H) 合計(D+E+F+G)	7,672,557
当期中繰越損益	7,672,557

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。